

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新エネルギー推進事業				継続		
コード	47	-	23	-	01 - 00	予算事業名	新エネルギー推進事業
担当部署	環境部	環境政策課	地球温暖化対策担当	予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 10		

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	5章 人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節 循環型社会の構築	個別計画等の名称	第二次川越市環境基本計画、第二次川越市環境にやさしい率先実行計画、川越市地球温暖化対策地域推進計画
施策	1 地球温暖化対策の推進		
細施策	2 新エネルギーの導入促進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民と市公共施設を対象に、新エネルギーの積極的利用を進めることにより、地球にやさしく環境負荷の少ない循環型社会をつくる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	太陽光発電システムを住宅に設置する市民に対して補助事業を実施すると同時に、新設の公共施設すべてに設置するという方針により、市公共施設への導入を行っている。補助事業のPRを広報川越、市ホームページを通じて行った。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		22,718	41,918	43,001	53,469	49,965	
事業費	A	22,717	41,548	42,474	52,954	49,965	35,965
	B	6,290	6,290	5,180	4,440	4,440	4,440
総コスト(C=A+B)		29,007	47,838	47,654	57,394	54,405	40,405
正規職員(1年間の従事人数)		0.85人	0.85人	0.70人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D		20,000				
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		29,007	27,838	47,654	57,394	54,405	40,405

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	市内住宅用太陽光発電システムの総設置出力	kW	4,408.5	5,473.0	6,904.4	9,102.8	補助金受領者の補助対象外を含む
成果	市公共施設太陽光発電システムの総設置出力	kW	694.4	876.3	886.3	886.3	
成果	市内太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量(推計)	t-CO2	8,119.9	10,013.9	12,451.6	15,487.3	市公共施設と補助金受領者の補助対象外も含む累積CO2削減量
活動	住宅用太陽光発電システム設置事業補助件数	件	192	299	391	578	

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	補助事業については、住宅用太陽光発電システムの設置件数及び累積出力が順調に伸びている。年々補助件数も増え、市民の関心は高まっているが、まだ設置費用は高いため、補助金の交付などによりさらに促進する必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
補助事業の申請者は増加しているが、設置者すべてに補助金を交付できない状況にあり、補助金額等を見直す必要がある。また、太陽光発電システムや太陽熱利用機器以外の新エネルギーの支援についても検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成24年度の住宅用太陽光発電システム補助事業について、県内63市町村のうち60市町村で実施している。また、中核市においては、41市のうち38市で実施している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
太陽光発電システムの設置費用は下がっているがまだ高価であり、補助がなくなった場合、設置を考えながらも止めてしまうなどの影響が出る可能性がある。また、設置費用がさらに下がるなど、状況に応じて補助金額を下げるなどの見直しを行うことについては、影響は少ないと考えられる。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	改善(見直し)
震災以降、市民のエネルギー問題への関心は高まっており、今後も申請は増加すると思われる。地球温暖化対策としても、新エネルギーの導入は不可欠であることから、補助内容等の見直しを行いながら、さらなる太陽光発電システムの導入の促進を図っていく必要があると考える。	